

Fitness Industry Association

NEWS



発行:(一社)日本フィットネス産業協会
TEL.03-5207-6107
FAX.03-5207-6108
E-mail.info@fia.or.jp
http://www.fia.or.jp

Topics

トピックス

今月のトピックスは、現在当協会が設計中である、『スポーツ・フィットネスクラブマネジメント技能検定』について、クラブビジネスジャパンの本庄尚子氏に取材していただきました。

この検定制度の狙いは、スポーツクラブ並びにフィットネスクラブにおけるマネージメントに関する専門技能を有する、国がその能力を担保する“技能士”としての位置付けを確立させ、一日も早くこの業界のスタンダード(マネージメント能力の有無を測るものさし)となることを目指しています。

サービス産業のレベルアップを目指し FIAがフィットネス業界検定策定中

◆職業能力評価基準を策定

日本のGDPの約7割を占めるサービス産業。増える外国人観光客や、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催においても、サービス産業、特にフィットネス業界を含む対人サービスを提供する分野の活性化は欠かせない。そこで、アベノミクスでは、サービス品質の評価向上を図ることを目的に、さまざまな取り組みに着手し始めている。

その一旦として厚生労働省(以下、厚労省)が注力しているのが、サービス産業の職業能力評価基準の策定だ。

ストラクシオン」|「店舗運営」|「営業・店舗開発」の大きく3つの職種において、レベル1(スタッフ)、レベル2(シニア・スタッフ)、レベル3(マネジャー、またはスペシャリスト)、レベル4(シニア・マネジャーまたはシニア・スペシャリスト)と設定した。又、平成23年版ではこの基準をもとにキャリアマップを作製した。(資料1)

職業能力評価基準とは、仕事をこなすために必要な「知識」と「技術・技能」に加えて、「成果につながる職務行動例(職務遂行能力)」を、業種別、職種・職務別に整理したものだ。これまであいまいであったサービス産業における評価基準を整備し、評価を“見える化”することで、「産業界が求める職業能力」と「各人が有する職業能力」を客観的に比較できるようにすることにより、働き手個人が企業内外で能力を高められるようにすることを目的としている。これまでは評価する“ものさし”がなかったため、評価する人間の感覚的採配に左右されることも多かった。明確な“ものさし”をつくることで、能力のある者には相応の評価を、また不足している者はどの部分が足りていないのかがきちんと把握できるようになる。職業能力評価基準の策定により、最終的には産業全体のレベルアップを図っていくことが狙いだ。

こうした背景のなかで、FIAでは、業界を牽引する各社のリーダー、業界識者、さらには学識経験者などの皆さまに協力をお願いし厚労省支援事業として平成18年、23年の2次にわたり、フィットネス業界における職業能力評価基準の策定を行い、冊子としてまとめた。

◆キャリアマップも策定

職業能力評価基準では、企業において期待される責任・役割の範囲と難易度によって、4つの能力段階(「レベル区分」と呼ぶ)を設定する。フィットネス業界においては、「イン

キャリアマップとは、厚労省が各業界へ作成を推奨している、レベル1~4をもとに、各職種における能力開発の標準的な道筋を示したもので、(1)キャリアの道筋(2)各レベルの習熟の目安となる標準年数、以上2つが一目でわかるようになっている(資料2)。

<資料1>

レベル区分の目安



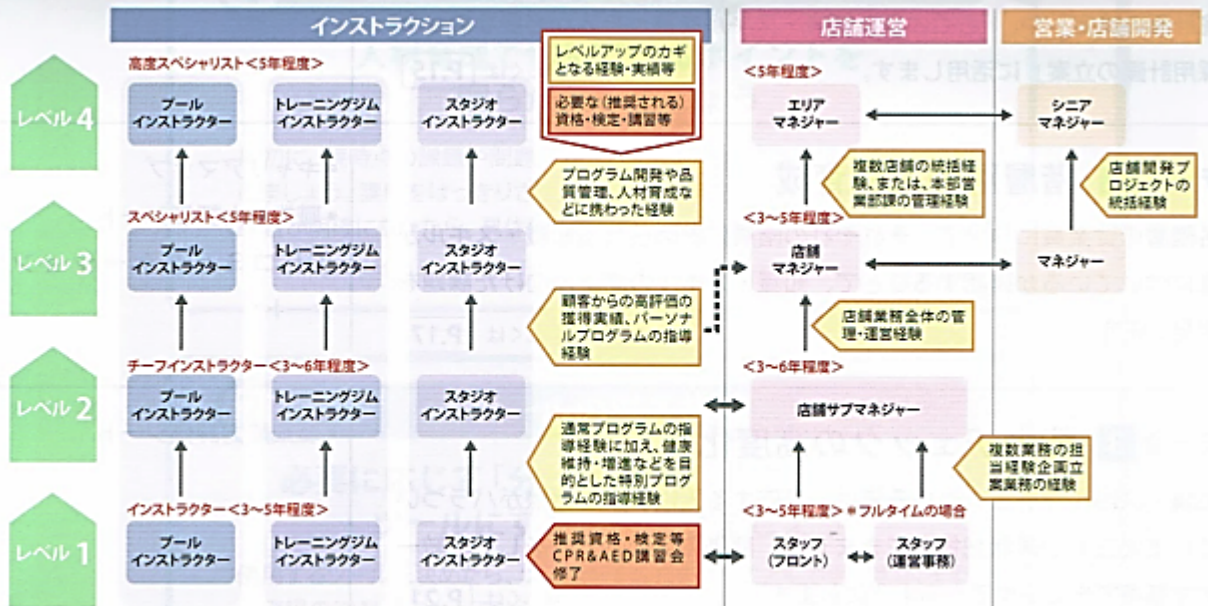
	店舗部門		本社・本部
	インストラクション	店舗運営	営業・店舗開発
レベル4	●幅広い知見と専門スキルを有するトップインストラクターとして、経営的視点をもってプログラム開発や品質管理、人材育成等を推進し、自社のブランド力や利益水準を高めることができる能力水準	●複数店舗を統括するエリアマネージャーとして、担当エリアの店舗全体を指導・統括できる能力水準	●本社の企画・営業部門の上部責任者として、全社最適化を志向した統合的な判断及び意思決定を行い、企業利益を先導・創造できる能力水準
レベル3	●フィットネス産業のみならず健康の維持・増進に関する高度な専門知識と技能を有するインストラクターとして、高い顧客満足と付加価値を生み出す指導を行うことができる能力水準	●店舗マネージャーとして、店舗の運営方針及び目標を設定し、その実現に向けて店舗の業務を統括できる能力水準	●本社の企画・営業部門の責任者として、部門方針に沿った運営計画を立案し、所管業務を統括できる能力水準
レベル2	●高度な専門技能を有する上級インストラクターとして、通常の指導に加えて健康維持・増進プログラムの指導等を行うことができる能力水準	●サブマネージャーとして、店舗マネージャーを補佐し、業務の企画・立案、部下の指導、業務改善等を行うことができる能力水準	●営業・店舗開発の実務担当者として、創意工夫を凝らし、自主的な判断・改善・提案を行いながら職務を遂行できる能力水準
レベル1	●インストラクターとして、ジム、スタジオ、スイミングなど担当分野に関する一通りの指導を行うことができる能力水準	●店舗スタッフとして、上司の指示・助言を踏まえて自らの担当業務を確実に遂行できる能力水準	(レベル1は想定せず)

キャリアマップは、従業員に対してキャリア形成の道筋を示すことによって、将来のキャリアに関する目標意識を高め、その実現に向けた具体的な行動を促すとともに、上司と部下とのキャリア形成についてのコミュニケーションを活性化することで、効率的・効果的な技術・技能の習得を実現すること、つまり企業における「人材育成」への活用を目的としている。

FIAでは、これらの職業能力評価基準やキャリアマップ、人材育成評価シートのサンプルなどを「キャリアマップ、職業能力評価シート導入・活用マニュアル『フィットネス産業の人材育成のために』」と題した冊子にまとめて2014年3月に発行、FIA会員に配布している(資料3)。

1 キャリアマップ

<資料2>



注) インストラクションのキャリア形成においては、トレーニングジムインストラクター、スタジオインストラクターを経験しながら、レベルアップを図る場合がある。
 インストラクションのキャリア形成においては、店舗運営のキャリアも適宜経験しつつ、レベルアップを図る場合がある。

<資料3>



現在、FIAが設計している技能検定試験は、資料2で示すところの「店舗運営」におけるレベル1(検定3級)～レベル3(検定1級)となり(資料4)、各レベルの検定試験は学科と実技試験を通して、各レベルで求められる専門技能、知識を推し測る。

<資料4>

図表2. フィットネス職業基準と技能検定の関係

職種 レベル	店舗部門		本社部門
	インストラクション	店舗運営	営業・店舗開発
レベル4	○	○	○
レベル3 (検定1級)	○	●	○
レベル2 (検定2級)	○	●	○
レベル1 (検定3級)	○	●	設定せず

○ 職能基準あり

● 技能検定の範囲

◆技能検定試験もスタート予定

FIAは、2014年2月に厚労省が公募した「業界検定スタートアップ支援事業」にも応募。この事業は、資格や技能検定がない分野における、経験や能力を客観的に測りにくいという課題解決を目的としたもので、応募した業界は、厚労省からの助成金をもって、検定試験の実現に向けて取り組んでいく。FIAは、既述の精緻にセグメント化された職業能力評価基準の作成により下準備がすでに出来上がっていたこともあり、真っ先に手を挙げた。

<対象者並びにレベルイメージ>

- ① 対象職種は、「スポーツ・フィットネスクラブの運営業務」とする。主としてクラブ・マネジメントに焦点を当てるが、エントリー等級(3級)については、未経験者でも受験可能な仕組みとする。
- ② 等級区分は次のとおりとする。
 - 1級…クラブ経営ができる(支配人/店長など)
 - 2級…品質管理を行いオペレーションの統括ができる(副支配人、マネジャー、リーダーなど)
 - 3級…顧客とコミュニケーションをとり、日常的な運営実務ができる(スタッフなど)

等級	レベルイメージ	役職イメージ	試験項目①(学科)	試験項目②(実技)
1級	・「経営」の視点をもってクラブ全体の運営統括ができる。 ・店舗の戦略策定、マーケティング、計数管理、人的資源管理、リスク管理、設備管理等を総合的に推進し、クラブの売上・利益拡大や地域におけるプレゼンス向上を実現できる。	支配人 店長 など	①健康づくりⅢ ②運動、トレーニングの基礎Ⅲ ③フィットネス産業概論Ⅲ ④店舗マネジメント ⑤顧客マネジメント ⑥関連法規 ⑦安全衛生	①店舗マネジメント ②顧客マネジメント
2級	・支配人を補佐し、担当セクションの企画・改善や品質管理を行いながら、確実なオペレーションを実現できる。 ・店舗の方針に基づき担当セクションのKPIを定め、その実行管理ができる。	副支配人 マネジャー リーダー など	①健康づくりⅡ ②運動、トレーニングの基礎Ⅱ ③フィットネス産業概論Ⅱ ④店舗運営 ⑤顧客マネジメント ⑥関連法規 ⑦安全衛生	①店舗運営 ②顧客マネジメント
3級	・顧客目線で基本的・日常的な実務ができる。 ・単に店舗の運営実務を理解しているだけでなく、フィットネスクラブに相応しく、運動や健康づくりに関する基本知識を有する。 ・目安として、雇用形態を問わず、半年～1年程度の経験で到達できるエントリーレベルを想定。	スタッフ など	①健康づくりⅠ ②運動、トレーニングの基礎Ⅰ ③フィットネス産業概論Ⅰ ④運営業務 ⑤フロント実務 ⑥施設・設備の安全確保 ⑦顧客対応 ⑧チームワークとコミュニケーション ⑨安全衛生	①運営業務 ②フロント実務 ③顧客対応

現段階で、記述の職業能力評価基準に準拠した、学習のガイドライン、試験基準などは完成されており、試行のための試験問題も十分に作成されている。実際の運用をイメージし、すでに2回の試行試験の実施も終わっている。

この試行の結果を詳細に分析し、ここから挙げられた意見や課題をもとに、現在、完成に向けての精度を上げるべくトライアルを重ね、内容の改良を行っているところだ。受検準備に向けたツールとしては、現段階ではテキストに絞っており、その準備に着手している。

本格的な実施にあたってはつめるべき部分はまだ多く残っているが、FIAでは2016年度中に国(厚労省)に対して技能検定試験機関としての申請を行い、承認を経て、早ければ2017年度には、第一回目の技能検定試験を実施して、スタートさせたいと考えている。なお、本技能検定試験は、承認されれば“技能士”として認定される予定だ。

今回の職業能力評価基準や業界検定などの策定は、フィットネス業界へ興味をもつ、他業界の優秀な人材を確保するキャリアラダーとも成り得る。これまでは、そのような人材のキャリアがフィットネス業界のどの職種にどう活かせるのか、また本人自身、フィットネス業界で働くにあたって必要となる要素を判断する基準がないという問題があった。

今回の整備が、業界内で有効に機能し、本産業の発展に大きく寄与することはもちろん、業界外からも新たな人材やノウハウが入ってくることによって、この業界の活性化が促進され、より大きく膨らんでいきかけとなることを大いに期待したい。

Information

お知らせ

1. FIA全国スポーツクラブ駅伝2015

(1)東京大会

21015年11月21日(土) 夢の島陸上競技場 2,229名
 一般の部 219チーム 1,306名 1位 硬式G2(ティップネス)
 混成の部 128チーム 807名 1位 ルネサンス駅伝部
 女性の部 20チーム 116名 1位 暖Run(ダンロップ)
 クラブ対抗総合 (株)オージースポーツ

晴天に恵まれ、各クラブの登りがはためく中、声援と歓声に包まれ賑やかなイベントとなりました。参加募集から当日の運営に携わって頂いたクラブの皆様、有り難うございました。



(2)大阪大会

2015年12月19日(土) 長居第2陸上競技場 989名
 一般の部 81チーム 523名
 混成の部 54チーム 347名
 女性の部 4チーム 28名
 KIDSの部 91名(大阪大会のみ実施)

昨年倍増のエントリーがありました。楽しい大会となることを期待します。

2. FIA マスターズスイミング選手権大会2016

開催日:2016年2月20日(土)21日(日)
 会場:千葉県国際総合水泳場(習志野市)
 募集:11月10日開始。
 募集締切:2016年1月5日(火)18時
 FIAホームページからメールでのエントリーになります。
www.fia.or.jp

3. 会員情報漏洩保険

クラブにおける会員情報の漏えいリスクに備えるFIAの団体保険です。

万一の際クラブが必要となる費用(損害賠償金・訴訟費用・社会見舞費・見舞金品購入費・コンサルタント費など)を補てんします。

毎年6月から5月末を保険期間とし、4月に募集を行います。12月中旬、来年度付保に向けた予算措置を呼びかけるご案内を、正会員代表者・ご担当者宛て郵送致します。ご確認下さい。

耳にする。

みちのくフィットネスクラブ協会を構成する各社においても、同様の課題を抱えており、今回の説明会は、こうした課題解決に向けた試みである。

進行は、業界全体の説明に続き、フィットネスクラブでの職務形態を、大きく“総合職”“営業職”“現場”という三つに分類し、それぞれの職務に対してテーブルが用意され、ラウンドテーブル形式で、その業務の果たす役割、業務内容、そしてそれぞれの業務の魅力やモデルとなるキャリアパス等について、実際にリーダーとしてそれらの職務に就いている各社から選抜された社員が、その説明及び学生からの質問に答える。

FIAも、この試みに深く共感し、冒頭において、この業界が今日の社会においてどのような役割を果たしているか、そしてこの先、どのようなさらなる期待を寄せられているのかと言った点を、伝えさせていただいた。

更に今回は、現在FIAが厚労省の委託事業として、国家技能検定化を前提にその設計を進めている、スポーツ・フィットネスクラブマネジメント技能検定(仮称)についても、その概要の解説を行った。

なお、この技能検定の概要及び今後の展開については、来たる2016年1月29日(金)東京弘済会館にて開催予定のFIA賀詞交歓会の前に、あらためて皆様にご説明する機会を設ける予定である。

**4. FIA賀詞交歓会**

例年通りFIA賀詞交歓会を開催します。

日時:2016年1月29日(金)12:00~
 場所:弘済会館(東京・麹町)

詳細ご案内は12月14日メールにて配信いたします。

5. 「2015年度みちのくフィットネスクラブ協会情報交換会開催」の報告

去る2015年11月28日(土)に、仙台市の大塚製薬仙台支店アゼリアホールにおいて、みちのくフィットネスクラブ協会主催による、標記の情報交換会が開催された。今回の情報交換会は、学生向けのフィットネスクラブの仕事説明会をテーマとし、今回で3回目となる。

この催しは、仙台を中心とした東北地方の体育、スポーツ系の大学、短期大学、そして専門学校の、将来フィットネスクラブへの就職に関心を持つ学生を対象としている。

みちのくフィットネスクラブ協会は、仙台市及び近県にあるフィットネスクラブ、スポーツ系教育機関、さらにはフィットネス関連機器メーカー等によって構成され、東北地域のフィットネス産業の発展に寄与する情報交換や、共同での催事などを活発に行っている。今回の学生向けの業界説明会も、そうした活動の一環である。

近年、業界関係各社の新卒者の採用状況は、応募は一定以上にあるものの、将来を嘱望できるような人材が、最終段階で、他社へと流れてしまうという悩みをよく

6. FIAへの相談や質問に対する各社の取り組み

フィットネス事業者団体としてのFIAには、日々様々な相談や質問が寄せられます。そんな中で、皆さまの日々の事業運営にも関係し、有効な情報と思われる事例についてはその都度、ご紹介させていただいております。今回は、以下のようなケースについて各社の取り組みをまとめましたので、ご紹介させていただきます。

質問:スタジオにおける音量の規程について。

店舗のお客様より、スタジオでの音量が大きすぎる。一定の音量を超えると難聴になる可能性があり音量を制限してほしい(WHOが条約を結んでいる)との意見をいただいている。特に法的な規制はないことは確認したが、他社ではどのように取り組んでいらっしゃるのか。

回答:

A社:以前は音圧警報表示器を利用していたが、現在は機器の方にリミッターを設けてそれ以上音量をあげられないよう制御。制御の数値は、警報機の考えと同じ程度のボリューム(90db程度)でかけている。

B社:全社として定めている基準はない。店舗毎に常識の範囲内(経験則)で運用している。従って目安となる数値等はない。

C社:明確な内部規定は設けていないが、スタジオ内にメーターを取り付けて参考になるようにはしている。しかし、メーター精度や各スタジオの環境等も拠点ごとに与件もあり統一見解を出すのが難しい。明確ではないが、90dbを目処としてスタジオ内外の環境を複眼で確認し、環境設定に努めている。

D社: 規程に音量基準の設定はない。

当社事例では、類似例が二つあった。

- ① 会員1名から、本件と同様の質問ケースがあったが、他の会員様から同様のご意見がないということで、ご納得頂いた。
- ② 近隣住民の方から、騒音条例(市単位)に抵触しているのでは、という意見を頂き業者による測定をした例。結果として、条例違反は無かったが、オーナーと協議し、住居側に防音壁等を設置した。

E社: 各店ごとに感覚で目安を定めている店舗が多く、社としての基準やルールはない。

担当者の感覚で不快感のない音量設定と、店舗判断での随時調整。今回の件を受け、音量の社内基準(85db~90db)を設け、各店調整をすることとした。尚、具体的な数値をお客様に開示するかは未定。



トレンド/ヘルスプロモーション/カスタマーサービス/ソーシャルメディア 他)

- ② グローバル市場で注目されているプログラム、エクササイズを直に体験。
 - ・米国のフィットネス施設や、コンセプトジム等で集客力を上げているプログラムや道具を使ったエクササイズを直接体験できます。
- ③ フィットネスに特化された最新のトレンドを包括的に見渡し、体感できる世界最大規模のトレードショー
 - ・フィットネスクラブ運営に関わる、フレッシュでホットなトレンドがぎゅっと詰まったショーケースです。

【詳細】

開催期間: 2016年 3月21日(月)~24日(木)

開催地: 米国フロリダ州オーランド

オレンジカウンティコンベンションセンター

Orange County Convention Center

【ご参加は是非、クラブビジネスジャパン社の企画するツアーにて】

業界誌『フィットネスビジネス』を発行するクラブビジネスジャパンが、毎年、このIHRSAコンベンション視察、参加を中心としたツアーを企画されています。

このツアーに参加すると、このツアー企画のために用意された日本語通訳付きのセミナーが用意されています。

さらに、このツアー企画の魅力は、渡米に併せて、米国の注目を集めている、様々なコンセプトなクラブやジム、そしてスタジオの視察ツアーが付帯されておりますので、お勧めです。

詳しくは、クラブビジネスジャパン社に直接お問い合わせください。

35th Annual IHRSA International Convention & Trade Show 開催のお知らせ



FIAがパートナーシップ契約を締結している、米国の業界団体であるIHRSAが、毎年開催しているIHRSAコンベンションが来年の3月に開催されます。

通常はアメリカ西海岸の都市を中心に開催されるこのコンベンションですが、今年度はフロリダ州オーランドにて開催されます。

フィットネスビジネス周辺のあらゆる最新のトレンド、そしてイノベーションに直に触れることのできる極めて貴重な機会として、是非ともご参加をお勧めします。

【主なポイント】

- ① フィットネスクラブ運営に関する多様なビジネス及びコーチング系のセミナー
 - ・毎年のように日本語通訳対応のセミナーとキーノートスピーカーによる講演が増えています。
 - (例: リーダーシップ/マネージメント&オペレーション/

【FIAからもコンベンションに参加します】

当協会からも1名、同時開催されるグローバルミーティングへの参加に併せて、コンベンションに参加いたします。

上記でご紹介したクラブビジネスジャパン社のツアーとは別途、単独でのご参加を考えておられて、参加登録等の仕方がよくわからない場合や、現地にての登録に不安がある場合は、お気軽に下記にお問い合わせください。出来る限りのサポートをさせていただきます。

(一社) 日本フィットネス産業協会 松村

matsumura@fia.or.jp



New Clubs

出店情報

12月のオープンクラブ

Curves益田乙吉

所在地: 島根県益田市乙吉町イ-96-5

TEL: 0856-32-3488

Curvesイオンモール船橋

所在地: 千葉県船橋市山手1-1-8

イオンモール船橋3F

TEL: 047-437-3311

Curves奈良桜井

所在地: 奈良県桜井市東新堂488番1

TEL: 0744-47-2096

Curves七尾ナッピイモール

所在地: 石川県七尾市藤野町口部38番

TEL: 0767-52-2002

Curvesフジグラン安芸

所在地: 広島県安芸郡坂町北新地2丁目3-30

TEL: 082-884-2294

●FIA会員

Curves木曾川

所在地: 愛知県一宮市木曾川町黒田山1-2

第六日置ビル1階

TEL: 0586-87-8586

Curvesオークワみえ朝日インター

所在地: 三重県三重郡朝日町向陽台3丁目2-1

TEL: 059-377-0340

Curvesザ・モールみずほ

所在地: 東京都西多摩郡瑞穂町高根623

TEL: 042-557-8265

Curves倉敷茶屋町

所在地: 岡山県倉敷市茶屋町601-2

TEL: 086-428-3997

Curvesサンリブ久留米

所在地: 福岡県久留米市野中町1411-1

サンリブ久留米2F

TEL: 0942-65-8313

●FIA会員

Curves代々木八幡

所在地: 東京都渋谷区初台2-26-1

セザール代々木公園

TEL: 03-6383-4248

●FIA会員

THE JEXER TOKYO ANNEX

所在地: 千代田区丸の内1-8-2

鉄鋼ビルディング南館5F

TEL: 03-5220-4756

●FIA会員

FASYGYM五反野

所在地: 東京都足立区弘道1-1-4

五反野AYK51 2階

TEL: 0120-208-025

FASYGYM江古田

所在地: 東京都練馬区旭丘2-44

旭ヶ丘スクエア地下1階

TEL: 0120-208-025

●FIA会員

エニタイムフィットネス六本松

所在地: 福岡県福岡市中央区六本松2-10-3

六本松ロイヤルビル 1-2F

TEL: 092-408-2299

エニタイムフィットネス西新井

所在地: 東京都足立区梅島3-33-6 1F

TEL: 03-6913-3344

エニタイムフィットネス帝塚山

所在地: 大阪府大阪市住之江区粉浜1-1-31

キリンドプラザ帝塚山 3F

TEL: 06-4390-4311

健康関連500社が団体、マツキヨなど、 業界横断でサービス

医薬品やドラッグストア、スポーツジムなど健康に関連する企業各社が11月中旬に業界横断でヘルスケアの団体を設立する。大正製薬やマツモトキヨシホールディングス、フィットネスクラブを運営するカーブスジャパンなど約500社が加盟する見通し。医療費削減が課題となるなか、自治体や企業の健康保険組合などに効果的な健康管理の手法を提案していく。

例えば、自治体が高齢者向けの健康管理を目的にスポーツジムで体操教室を開く際、ドラッグストアの薬剤師が市販薬の正しい知識を教える場も設けるといった提案をする。

経済産業省や東京証券取引所が「健康経営」の概念を打ち出しており、従業員の健康管理を重視する企業も増えていることから、企業向けのニーズもあると見ている。

従来は業界横断の動きは限られ、個々の企業によるサービスの提供や業界ごとの活動にとどまっていた。団体発足後も幅広い企業の加盟を呼びかけていく。

(2015.11.2 日本経済)

自治体、ITで医療費削減

レセプト分析し後発薬推奨など

自治体がIT(情報技術)で管理している医療データを活用し、医療費の抑制を目指す動きが広がってきた。埼玉県は市町村が運営する国民健康保険(国保)のデータから通院していない糖尿病患者を抽出し、受診を促す。広島県呉市は薬剤費が高額な市民に割安な後発薬の利用を推奨する。毎年赤字が続く国保は自治体が税金で穴埋めしている。医療費抑制は自治体の負担軽減につながる。

埼玉県はデータ会社などと連携し、県内の各自治体を持つレセプト(診療報酬明細書)や特定健康診査(メタボ健診)のデータを分析。糖尿病と診断されたのに通院していない県民に受診を勧める通知を始めた。医療費が膨らむ人工透析への移行を食い止める狙いだ

(2015.11.6 日本経済)

マックで「dポイント」、ドコモ提携、ためる・利用可能に

NTTドコモは12月に始める新ポイントサービス「dポイント」で日本マクドナルドと提携すると発表した。当初は都内100店でポイントをためたり使ったりできる。使い道が限られていた携帯電話のポイントを日常の様々な場面でも活用できるようにして顧客の困り込みを図る。

dポイントは月々の携帯電話料金の支払いや加盟店でのポイントカードの提示、ネット通販などでたまる。同社の携帯電話契約がなくても利用できる。

NTTドコモはすでにローソンとの提携を決めており全国約11,000店のコンビニエンスストアで使える。マクドナルドの対象店舗も100店から順次拡大する。2016年春からスポーツクラブや映画館、レンタカーなども提携先に加わる予定。たまったポイントは加盟店舗やネットでの買い物に充当できる。

(2015.11.16 日系MJ)

高齢者の健康支援連携、順天堂と東急、 プログラム開発へ

学校法人順天堂と東急不動産は、包括的な連携協定を結んだ。順天堂がもつ医学や医療、スポーツ健康科学に関する知見を、東急不動産がもつ高齢者向け住宅などで活用するのが狙い。今後高齢化社会の加速が見込まれるなか、長く健康に生活できる支援プログラムの開発に活かす。(2015.11.16 日経産業)

スマホ活用の新感覚エクササイズ データ放送と連動

HARoIDは、テレビを見ながら楽しめるスマートフォン(スマホ)を使った新感覚エクササイズ「NAGARAMIエクササイズ」を、日本テレビ放送網が11月9日から実施するキャンペーン週間「STRAT! 秋のカラダWEEK」のコラボ企画として展開する。

NAGARAMIエクササイズは、フィットネスクラブ運営のティップネス監修のもとでHARoIDが開発した。カラダWEEKの期間中に実施しているデータ放送視聴ポイントキャンペーンと連動する。

アプリではなくWEBベースを採用。スマホが備える各種センシング機能をフルに活用しており、音声ガイドにしたがって進めるだけで楽しみながらエクササイズできるという。今回の企画を応用すると、例えばスマホを持ったまま挙手して、投票に参加といったことも可能になる。今後はスマホのセンシング機能とテレビとを組み合わせた各種の企画展開にもつながりそうだ。

(2015.11.10 日本経済)

シニア・介護の研究所、ベネッセが設立

ベネッセホールディングスは11日、介護分野の社内シンクタンク、ベネッセシニア・介護研究所を設立したと発表した。介護予防や認知症をテーマにした研究や、高齢者や家族の意識調査などを実施する。ベネッセは有料老人ホーム最大手で、14,000人の入居者がおり、まとまったデータを集めやすい。調査研究を自社の介護サービスにも活かす。

(2015.11.12 日経産業)

セントラルスポーツ、高齢者に運動法を指導、 介護予防の事業、自治体から受託

フィットネス2位のセントラルスポーツは自治体から、高齢者に運動指導する事業を受託する。個人の握力など体力を測り、自宅で身体を動かすメニューを教える2日間のプログラムだ。高齢化のなかサービス需要は大きく、埼玉県所沢市で始めている。介護予防事業の2018年度の売上高で14年度に比べ2.5倍の20億円を目指す。(2015.11.17 日経産業)

学童保育、ステップも参入、 小1、2年に理科実験・英語、イオンなど異業種続々

神奈川県学習塾大手のステップは2016年4月、学童保育事業に乗り出す。まず小学1~2年生を募集し、理科実験や英語などの教育プログラムを提供する。首都圏では共働き世帯の増加などで学童保育所の需要が高まっている。イオンが今春に開設したほか、人材派遣や教育のヒューマンホールディングス(HD)も来春に設置する。今後も異業種を含めた新規参入が増えそうだ。

(2015.11.19 日本経済)